

16・3 昭和49年度複産調査結果の利用と分析

厚生省人口問題研究所

今 泉 洋 子

研 究 目 的

厚生省統計情報部は昭和50年度の「人口動態社会経済面調査」として「複産」調査を実施した。この調査はA調査とB調査の2種類から成っており、その概要は同情報部の刊行物¹⁾に記載されている。A調査は昭和49年中に日本全国で発生した出生および死産を対象とし、国籍が日本である多胎児(25,192児)について調査したものである。一方、B調査はA調査の対象のうち、昭和49年1月から同年6月までに出産した母のいる世帯について行なわれたものである。B調査の回収数は4,361世帯である。

A調査から得られる情報は、母または子の住所(都道府県と市区町村)、両親の年齢、世帯の主な仕事、多胎の種類別、妊娠月数、出生または死産した月、出生または死産の別、性別、子の体重、死産原因などである。一方、B調査は多胎児の出産状況、過去の多胎出産経験やホルモン剤使用の有無などの多胎児出産についての背景、出生時体重や子の健康状況などについてのアンケート調査で、調査の時期は昭和50年7月である。

これらの情報は氏名を含まないが、将来追跡調査を行なうためのふたごコホートの有力な候補である。そこでこれを電算機ファイル化することを計画した一方この資料は、日本における多胎児出産を分析するための資料となる。本報告は、この分析の結果である。

研究成果および考察

電算機ファイル化を行なうため、まずA調査より得られた情報を12,500枚のカードにパンチした。引続きファイル化を進めている。一方多胎児出産については、現時点までに次のような結果を得た。

1. 多胎出産の地域分布

昭和49年中に出生あるいは死産した多胎児を都道府県別、多胎児の種類別

に分割し、ワインベルグ法により1卵性と2卵性双胎率を推定すると、1卵性の率は地域的にほぼ一定した値を示したが、2卵性の率は北で高く南で低い値を示した。一方、多胎児の親族にふたご・三つ児等がいる割合（全国平均は43.2%）をみると北海道、東北、関東、中部、近畿、中国、四国、九州、沖縄のそれぞれの値は52.4、60.2、41.6、45.9、36.1、35.7、26.8、42.9、59.4%となり、沖縄を除くと、北で高く南で低い傾向がみられる。

次に、多胎児を出産した母が今回の出産と関連して、ホルモン剤を使用した割合（全国平均は5.6%）をみると北海道地方から順に、5.7、3.6、5.2、6.2、5.1、8.1、11.0、4.5、0となり、多胎出産率の高い東北地方でホルモン剤使用率は低く、多胎出産率の低い四国地方で高いホルモン剤使用率を認めた。なお、ホルモン剤を使用した割合をふた児の性の組み合わせ別（同性および異性同志）にみると、それぞれの値は4%と9%台であった。

2. 双胎出産率の年次変動におよぼす要因

昭和35年度から昭和42年度の「人口動態統計」を利用することにより、1卵性および2卵性の双胎出産率を推定できる。その年次推移をみると、昭和49年の値は他の年次に比べて特に低い値が得られた。母の出産時年齢別に異性双胎の出産率の年次推移をみると、この値は母の年齢が25才未満では年次変化はみられないが、25才以上では年次と共に減少傾向が得られた。特に35才以上では著しい減少傾向がみられた。

2卵性双胎の出産率が母年齢と共に増加し、一定年齢に達すると再び減少することはよく知られた事実である。一方、有配偶女子人口による場合の特殊出生率は母年齢が30才以上では年次と共に減少している。このことは、近年における高年齢女子の出生率低下が、双胎出産率の減少と関連していると考えられる。

文 献

- 1) 厚生省大臣官房統計情報部：昭和50年度人口動態社会経済面調査報告。複産，昭52。

↓ **検索用テキスト** OCR(光学的文字認識)ソフト使用 ↓
論文の一部ですが、認識率の関係で誤字が含まれる場合があります

研究目的

厚生省統計情報部は昭和 50 年度の「人口動態社会経済面調査」として「複産」調査を実施した。この調査は A 調査と B 調査の 2 種類から成っており、その概要は同情報部の刊行 1) に掲載されている。A 調査は昭和 49 年中日本全国で発生した出生および死産を対象とし、国籍が日本である多胎児(25, 192 児)について調査したものである。一方、B 調査は A 調査の対象のうち、昭和 49 年 1 月から同年 6 月までに出産した母のいる世帯について行なわれたものである。B 調査の回収数は 4, 361 世帯である。